

新聞報道に関連する策定委員のご指摘に対する調査結果

平成24年5月23日

原子力政策担当室

1. 経緯

- 3/29 新大綱策定会議では、議題「原子力と地域社会の共生について」において、有識者から「原子力発電と地域経済を考える」をヒアリング。
- 地域共生の議論をするため、委員長が資料の素案を作成。
- 4/19 原子力委員の打合せにおいて、4/24の新大綱策定会議の議題として地域共生の案件取り上げるか検討。その結果、議題としないこととなったが、資料内容を充実させるべく作業を継続すること、そのため関係者に意見を求めることとなった。
- 4/19 事務担当者より、経済産業省、文部科学省、電気事業連合会、日本原子力研究開発機構の担当者に対し、その時点での資料案（A4で6枚のWord文書）を添付の上、電子メールを送付。
- その後も資料内容が議論のたたき台として十分なものになるよう作業を継続。
- 5/23 新大綱策定会議において資料「原子力利用の取組と国民・地域社会との共生に向けて」（A4で50枚のPower Point文書）を配布予定。

2. 策定委員ご指摘との関係

①「議案隠し」

- ・ 資料作成を続けていたが、4/24の新大綱策定会議に示すまでの内容には至っていないことから、議題に取り上げなかったもの。
- ・ 再稼働に配慮すべきとして4/23の新大綱策定会議の議題より外すよう、原子力委員、事務担当者に外部から働きかけがあったことについては確認されない。

②「電力への情報提供」

- ・ 近藤原子力委員長は、関係行政庁からの意見を期待。
- ・ 事務担当者が本件資料を電気事業連合会、日本原子力研究開発機構へ送付したことについては、近藤原子力委員長の意図から逸脱していたものであった。

以上